

平成30年度予算の概要

翔

平成30年（2018年）2月2日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	企業会計予算の概要	63
予算規模	2	III 資料	65
平成30年度予算のポイント	3	平成30年度各会計予算総括表	66
一般会計予算の概要	10	一般会計款別内訳表	67
扶助費・子ども関連予算の推移	11	局別主要事業の概要一覧	68
建設費の推移	12	平成30年度完成予定施設	84
財政調整基金・市債の状況	13	使用料・手数料の改定項目	86
中期財政フレーム2015	14	消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の使途について	87
II 主な事業	15		
政策分野1 暮らし・コミュニティ	16		
政策分野2 産業・活力	34		
政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換	52		
政策分野4 戦略を支える都市空間	52		
特別会計予算の概要	62		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

予算規模

- 一般会計の平成30年度予算額は、待機児童解消などの重点政策の影響等により対前年度比1.5%増の1兆116億円を計上
- 一般会計の当初予算ベースでは市政史上初めて1兆円の大台を突破
- 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度比1.1%減の1兆6,344億円を計上

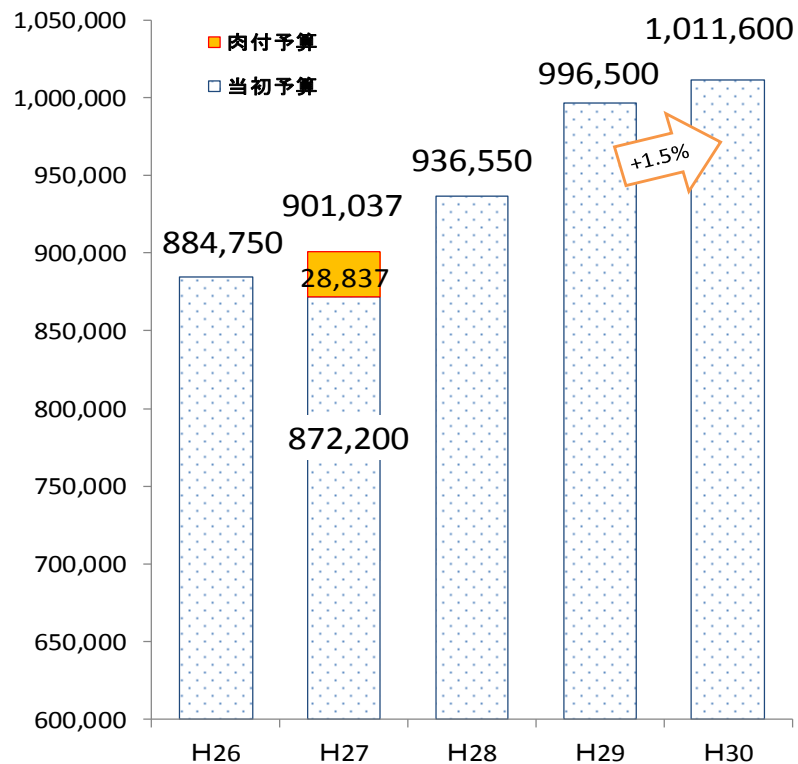
各会計予算額

(単位: 億円、%)

会計	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	10,116	9,965	151	1.5
特別会計	3,617	3,977	▲ 361	▲ 9.1
企業会計	2,611	2,590	22	0.8
総計	16,344	16,532	▲ 188	▲ 1.1

一般会計予算規模の推移

(単位: 百万円)



平成30年度予算のポイント

子どもの育成支援、女性の活躍推進、経済・雇用など喫緊の課題に対応

予算編成の考え方

○平成30年度予算は、市長の現任期最後の本格予算であり、「アクションプラン※」に掲げる計画目標の達成に向けた取組を着実に実施する。

○社会・経済情勢の変化や、喫緊の市政課題に機動的に対応すべく、子どもの育成支援、女性の活躍推進、経済・雇用分野の事業については、平成30年度予算における重点分野と位置付け、財源的な裏付けを含めて精査のうえ、しっかりと予算計上を行う。

○喫緊の市政課題に機動的に対応する一方、今後の財政見通しはより厳しさを増していくことから、持続可能な行財政運営を継続するため、各局においては、「アクションプラン」事業や既存事業であっても、手法や効果を見極め、事業の組換えや経費圧縮を目指すほか、部局間の垣根を越えた、サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築、投資効果のある事業に厳選するなど事業のあり方検討にも併せて取り組むこととする。

予算の柱

○子どもの育成支援（詳しくはP4、5）

生まれ育った環境に左右されることなく子どもが健やかに育つまちへ！

○女性の活躍推進（詳しくはP6）

市民や企業が支え合い、女性の希望がかなうまちへ！

○経済・雇用（詳しくはP7）

民間投資を誘発する取組を実施し、都市の活力や魅力があふれるまちへ！

サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築、事務事業の見直しはP8
大規模事業の投資効果はP9

※アクションプラン：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015のこと

子どもの育成支援

子育て世帯の負担軽減

◆子ども医療助成

(3,442百万円) P.21

中学校修了前の子どもにかかる医療費の一部を助成

助成対象を拡大!

拡充

小学校1年生の通院を助成対象に追加するとともに入院時の自己負担額を軽減

◆就学援助

(948百万円)

経済的な理由で就学困難な小中学生に対し学用品費等を支給

支給対象費目を追加!

拡充

支給対象費目に中学校における生徒会費を追加

◆高等学校等生徒通学交通費助成

新規

(104百万円) P.23

石狩管内の高等学校等への通学費のうち、基準額を超える額の一部助成により、親の所得に拠らない進路選択を支援



子どもの貧困対策

◆子どもの貧困対策推進

新規

(11百万円) P.24

子どもの成長や将来的な自立において、主に経済面で様々な困難を抱えている子どもや世帯に対する支援の推進

○支援機関の連携体制強化
様々な分野の子ども支援機関等と連携し、困難を抱える子どもや世帯に必要な支援に結び付けるモデル事業を実施



○地域における子どもの居場所等の周知

子ども食堂などの地域における子どもの居場所や、子どもの貧困の現状等を広く周知し、困難を抱えた子ども等を地域全体で支えるまちづくりを推進



生まれ育った環境に
左右されることなく
子どもが健やかに育つまちへ!

相談支援体制の充実

◆スクールソーシャルワーカー活用

(25百万円) P.25

児童・生徒のいじめや不登校、家庭環境等の困りごとに対する専門的知識・経験による支援



相談体制強化!

拡充

スクールソーシャルワーカー増員による支援体制強化
29年度10名→30年度17名

◆スクールカウンセラー活用

(225百万円) P.82

臨床心理士、医師等による、子ども・保護者との教育相談や心理教育等

◆相談支援パートナー事業

(92百万円) P.82

不登校やその心配のある子どもに対する、校内の別室における学習支援等

◆ひきこもり対策推進

拡充

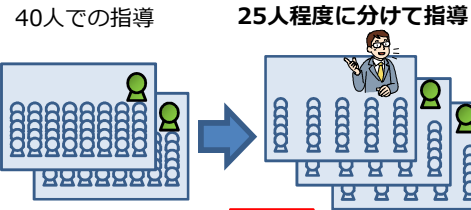
(18百万円) P.75

ひきこもりに特化した専門相談窓口運営のほか、家族や当事者が相談しやすい支援拠点の試行開設

学びの支援、進学支援等

◆算数に「ご」プロジェクト事業 **拡充** (281百万円) P.40

子どもの学ぶ意欲や論理的思考力向上に向け、小学5、6年生の算数の授業を対象とした少人数指導を全小学校に拡大



◆若者の社会的自立促進 **新規** (5百万円) P.75

高校中退者等を対象に学習相談、学習支援を実施

◆社会的養護自立支援 **新規** (37百万円) P.76

18～22歳までの児童養護施設等入所者に生活支援等を実施

学習環境の整備

◆学校新築 **拡充** (2,100百万円) P.30

石山緑小（石山小と石山南小との統合校）、芸術の森地区新設小（常盤小と石山東小との統合校）の建築工事等



◆学校増築 (503百万円) P.81

児童生徒数の増加に対応するための校舎拡張工事
(増築工事2校 実施設計3校)

◆学校改築 (5,570百万円) P.81

老朽化等に伴う校舎建替え工事
(改築工事6校 実施設計3校等)

放課後等の居場所づくり

◆児童会館整備 (522百万円) P.31

小学校の改築と合わせた校舎合築の新型児童会館の整備等

整備館数増! **拡充**
実施設計 8館
工事 7館



◆地域活動推進 **拡充** (85百万円) P.81

土曜日等に地域と学校が協力して多様な学びを提供する「サポートサタデースクール」実施校を27校から35校に拡充

◆札幌市児童育成会運営委員会補助 (565百万円) P.75

放課後や週末等の子どもの居場所を運営する民間児童育成会に対する補助

過去5年間の子ども関連予算額（子ども1人当たり）の推移

26年度 27年度 28年度 29年度 30年度



子ども1人当たり (対前年度比)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	45万3千円/人 (一)	46万5千円/人 (+2.7%)	52万4千円/人 (+12.7%)	53万6千円/人 (+2.3%)	59万8千円/人 (+11.7%)

市長の現任期中に
14万5千円/人増!

注) 予算額は各年度における当初予算額、子ども人口は各年度の4月1日現在の0～18歳人口
(ただし30年度は30年1月1日現在)

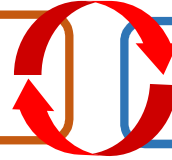
【参考】
29年度他政令指定都市平均50万8千円/人
※札幌市調べ

女性の活躍推進

女性が様々な場面で能力を発揮し、地域が活性化する好循環を創出！

《女性の希望》

子育て、就労継続、再就職、キャリアアップ



《企業の成長》

担い手確保、業績の改善

課題

- ◎多様な悩みへの対応体制の不足
- ◎子どもを預けられる環境の不足

市民や企業が支え合い、
女性の希望がかなうまちへ！

課題

- ◎企業のノウハウの不足
- ◎取組企業に対する支援の不足

ワンストップ窓口 **新規**

- ◆女性の多様な働き方支援窓口運営 (58百万円) P.36
就労などへの漠然とした悩みから対応し、各種支援につなげる女性専用の相談拠点を新設
乳幼児健診や子育てサロンでの出張相談も実施

子育て環境の充実 **拡充**

- ◆私立保育所等整備補助関連 (4,378百万円) P.18
さらなる整備促進により、保育定員を約2千人分拡大
- ◆保育士等支援 (31百万円) P.20
潜在保育士の復職支援や施設とのマッチングを強化
- ◆子育て援助活動支援 (38百万円) P.22
子ども預かり支援の事前手続きを円滑化

女性の希望をかなえる！

課題

- ◎女性を含む周囲の意識

社会の意識改革 **新規**

- ◆さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 (8百万円) P.39
官民連携により、女性に限らず、企業や男性も参加する、様々なテーマの分科会からなるフォーラムを開催

市民や企業が支え合う！

企業に対するノウハウ支援 **拡充**

- ◆女性社員の活躍応援事業 (23百万円) P.38
経済界と連携して「改善モデル」づくりを実践
女性社員向け・企業向けのセミナーや出前講座を実施

取組企業に対する支援の充実

- ◆男女が共に活躍できる職場づくり応援事業 (9百万円) P.37
女性活躍推進等に取り組む企業の認証や支援を実施
- ◆中小企業金融対策資金貸付 **拡充** (77,000百万円)
女性活躍推進等に取り組む中小企業を追加 P.77
- ◆テレワーク・業務管理システム普及促進 **拡充**
助成メニューの追加・企業数の増 (6百万円) P.76

働きやすい企業を広げる！

経済・雇用

観光客・MICE誘致の推進

◆観光客受入環境整備 **拡充**

(133百万円) P.44

宿泊施設が行う富裕層向け環境整備に対する補助を実施



◆MICE施設整備 (22百万円) P.47

新MICE施設整備に向けた機能の詳細検討等を実施

◆市内周遊バス運営 **新規** (15百万円) P.45

都心部とモエレ沼公園などの郊外観光スポットを周遊するバスの運行をモデル実施

◆観光資源発掘・魅力創出 **拡充** (40百万円) P.77

日本新三大夜景都市としてのさらなるPR等

観光

産業振興

様々な世代の就労を支援

◆シニアワーキングさっぽろ開催 **拡充** (24百万円) P.42

市内企業の担い手不足の解消に向けた、企業と高齢者とのマッチングを図る体験付き仕事説明会の拡充(1→5会場)

◆東京圏新卒者等UIJターン就職支援 (52百万円) P.41

UIJターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口の運営及び東京圏の大学での説明会や合同企業説明会を実施

◆女性の多様な働き方支援窓口運営(再掲) **新規** (58百万円) P.36

女性が希望する個々のニーズに応じた働き方を支援する初期相談の窓口を設置

雇用

民間投資を誘発する取組を実施し、
都市の活力や魅力があふれるまちへ！

ICTを活用した先進的取組の推進

◆札幌市ICT活用戦略推進 (33百万円) P.49

官民が保有するオープンデータやビックデータの収集・管理、及び健康ポイント制度の運用

◆観光分野におけるICT推進 **新規** (34百万円) P.49

観光関連データを活用した観光客の周遊促進と購買意欲の向上

◆地下空間におけるICT活用実証実験 (50百万円) P.49

地下情報アプリ「さつちか」の普及や人流データ等のAI分析による避難ルート策定及び誘客・案内

◆IoT推進コンソーシアム事業 (42百万円) P.49

高度IT人材の育成や先導的実証事業を行う企業への補助

新たな企業の創出



◆企業立地促進 (1,317百万円) P.43

本社機能をはじめとした企業の立地等を促進

◆医療関連産業集積促進 **拡充** (63百万円) P.48

北海道大学や札幌医科大学等の先端研究の成果を生かした医療関連産業の集積に向けて、企業への補助を拡充

サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築

	ワンストップ支援	子育て援助活動支援（再掲） （38百万円） P.22	区役所窓口の利便性向上 （5百万円） P.70	第2期日前投票所の設置 区拡大 （12百万円） P.82
課題	◆女性の多様な働き方支援窓口 運営（再掲）（58百万円） P.36 自分の生活に合った就職先があるか不安 子育て中では、相談窓口を探すだけでも疲れてしまう	◆子育て援助活動支援（再掲） （38百万円） P.22 子どもの預かりサービスの事前登録手続きが複雑 利用料補助制度が煩雑	◆区役所窓口の利便性向上 （5百万円） P.70 転居等の手続きが平日しかできず、混雑時期は待ち時間が長い	◆第2期日前投票所の設置 区拡大 （12百万円） P.82 期日前投票所が1つしかない区では、より投票しやすい環境整備が求められている
見直し	家事や育児を含め、働くことに伴う不安に初期段階から対応 日常生活の場を活用し、相談する負担の軽減	サービスの手続きを利用者目線で「使い勝手」のよいものへ	混雑時の手続きの利便性を向上 	投票の利便性向上 
改善	○様々な働き方を支援する女性専用の相談拠点を新設 ○乳幼児健診や子育てサロンへの出張相談をモデル実施	○事前登録が保育所入所申請と同時に完了（3区で試行実施） ○別途必要だった利用料補助手続きが不要に	○春の住所異動窓口の土日開庁 ○モデル区で住所異動手続きの事務処理体制強化とコンシェルジュ（総合案内人）の設置	○第2期日前投票所の設置区を全区に拡大

事務事業の見直し

（単位：百万円）

項目	アクションプラン 効果額 （28～31年度）	28～30年度予算 累計効果額		30年度までの主な取組内容
		28～30年度 累計効果額	うち30年度 効果額	
歳入・歳出の改革	7,816	5,942	2,182	
事務の執行方法の見直し（内部効率）	4,000	2,967	989	事務的経費の節約や事業執行方法の工夫による経費節減 等
事務の執行方法の見直し（人件費）	813	530	289	効率的な職員配置による職員数の見直し
サービス水準のあり方の検討	314	232	93	特定優良賃貸住宅の管理契約期間の終了に伴う負担金や補助金の見直し
受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）	611	575	301	くみ取・汚泥処分手数料、札幌駅前通地下広場利用料金の改定、市営住宅使用料の減免改正 等
企業会計繰出金の見直し	2,078	1,638	509	繰出休止項目の継続
財政基盤の強化	8,366	8,338	6,278	
収納率の向上	2,866	1,413	487	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	5,500	6,925	5,791	土地の貸付、土地の売り払い
合計	16,182	14,281	8,460	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

大規模事業の投資効果

都心部の再開発事業等

◆南2西3南西地区再開発事業 (1,942百万円) P.57

店舗や広場空間などの賑わいの場の創出や、ポールタウンから地上につながるバリアフリー経路を整備
共同荷さばき場や公共駐輪場の整備により、交通環境を改善



◆北8西1地区再開発事業 (622百万円) P.57

オフィスやホテルを整備し、札幌の経済・観光を活性化するとともに、環境にやさしいエネルギーの利用で環境負荷を低減



◆北3西3南地区優良建築物等整備事業(180百万円) P.57

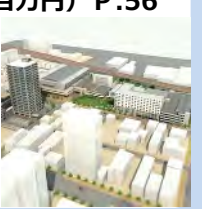
地下や1・2階を小売店や飲食店とし、チ・カ・ホや駅前通の賑わいを創出
市民や観光客も利用できる賑わい広場を整備



創成東・苗穂地区の再開発事業等

◆北4東6周辺地区再開発事業 (2,881百万円) P.56

中央体育館や医療福祉施設、スポーツジムなどを整備し、空中歩廊でサッポロファクトリーと接続
地区内でエネルギーを自給することで、環境負荷を低減



◆北3東11周辺地区再開発事業 (920百万円) P.58

新苗穂駅前に店舗や医療施設などを整備し、空中歩廊で接続することで、回遊性と賑わいを創出



◆苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業 (36百万円) P.58

移転する苗穂駅からサッポロガーデンパーク（アリオ札幌）につながる空中歩廊を整備
誰でも利用できる広場を整備し、憩いの場を創出



JR駅周辺のまちづくり

◆篠路駅周辺地区まちづくり推進事業 (560百万円) P.59 (鉄道高架事業・土地区画整理事業等)

鉄道による市街地の分断解消や交通混雑の緩和を図るとともに、篠路駅東側の社会基盤整備を進めるなど、地域交流拠点にふさわしいまちづくりを推進

◆苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業 (2,869百万円) P.58

駅舎の移転橋上化及び関連する計画(再開発、自由通路、南北駅前広場、苗穂駅連絡通等)を一体となって整備することにより、都心東側の拠点形成、新たな賑わいや回遊性を創出

これらの取組の
推進により・・・

- ◎ まちのリニューアルを推進させ、安全性を向上！
- ◎ 利便性・賑わい・回遊性を向上させ、まちを活性化！
- ◎ 約1,900億円の投資（市負担額約300億円）を誘発！

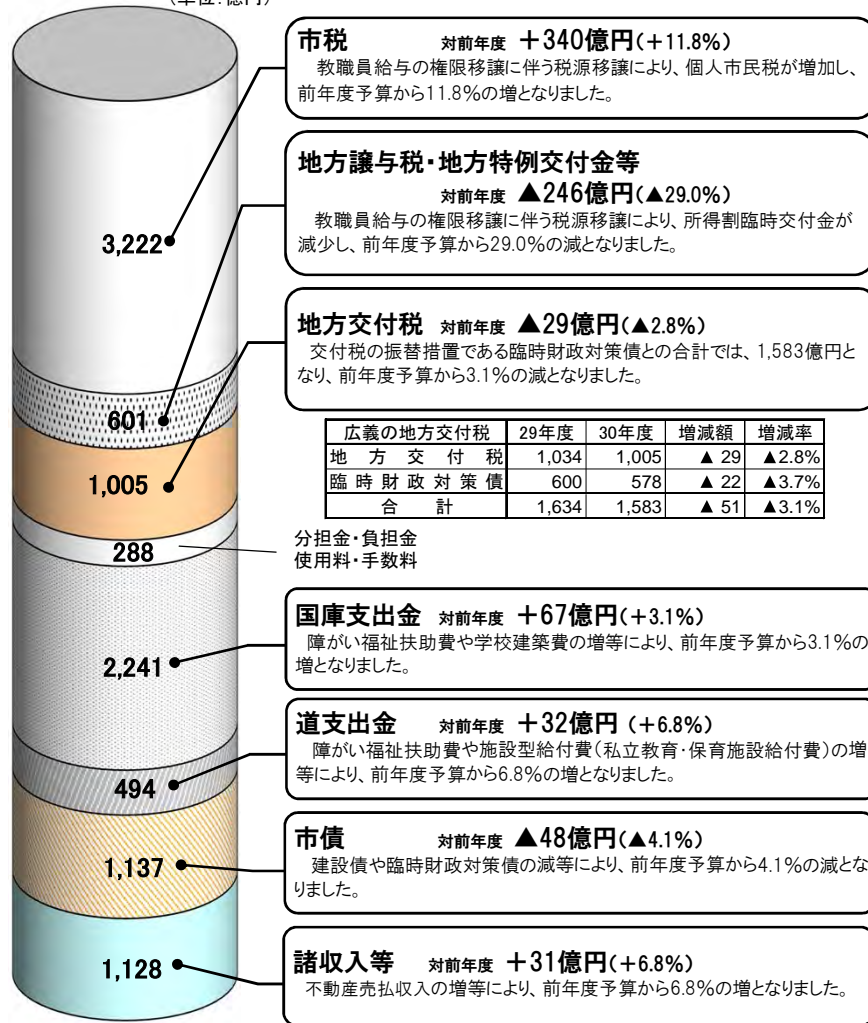
一般会計予算の概要

総額 **1兆116億円**

対前年度 +151億円(+1.5%)

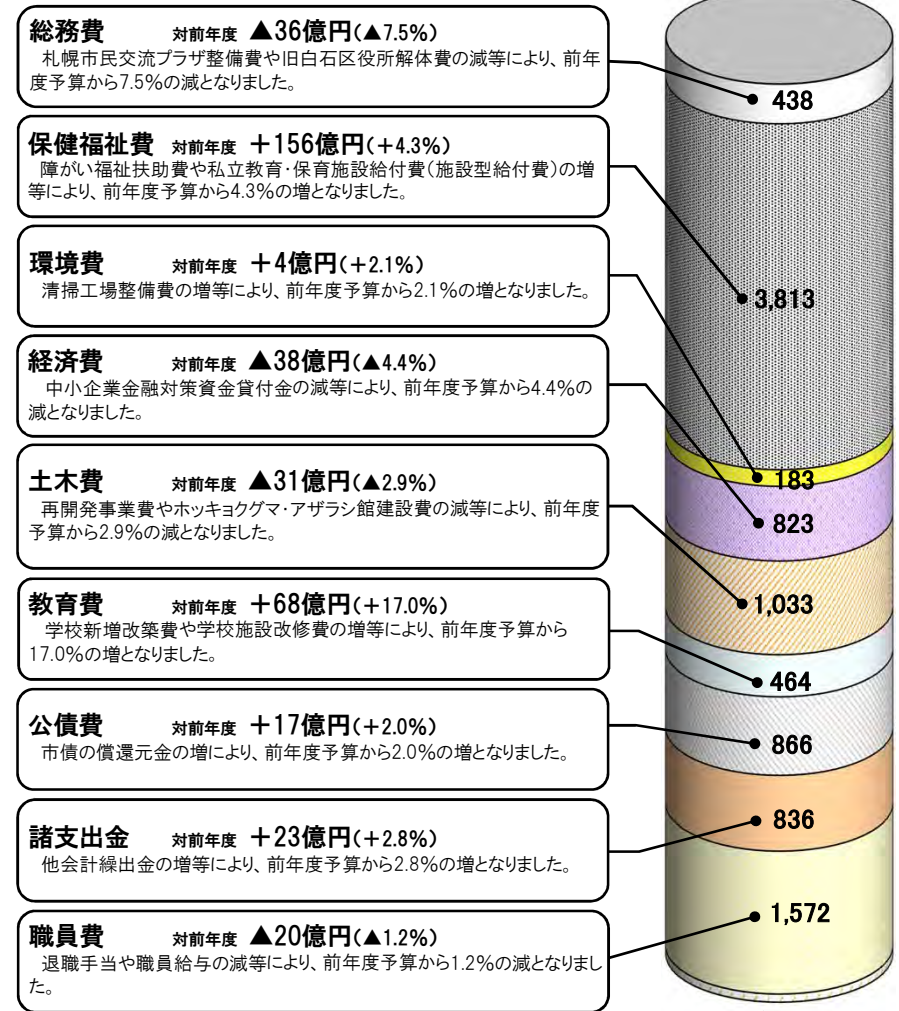
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)

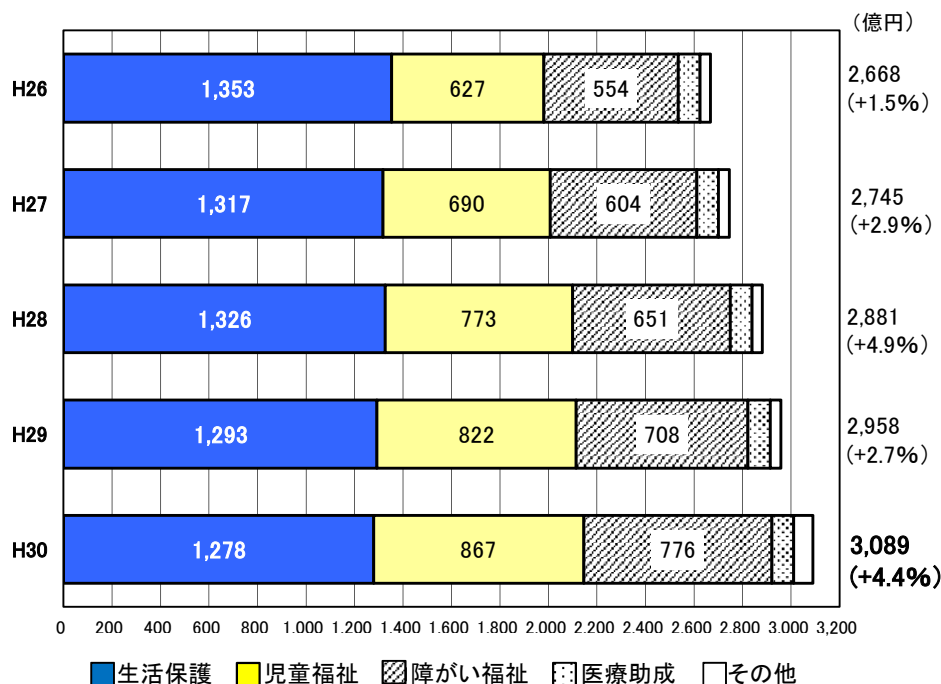


扶助費・子ども関連予算の推移

扶助費

○扶助費は重点政策に連動し増加傾向

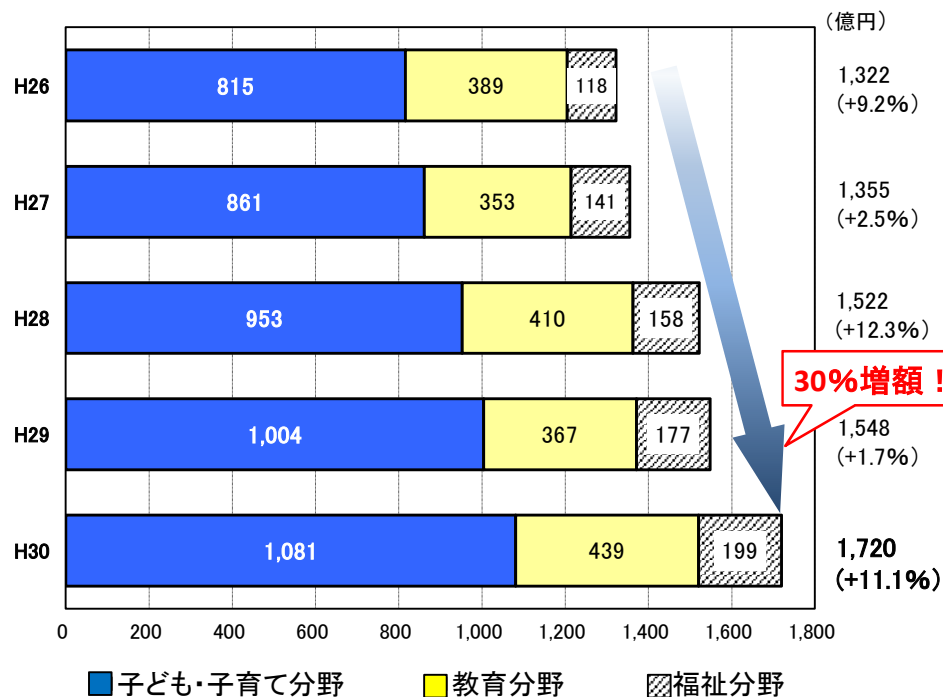
- ・児童福祉費の増（対前年度比+5.5%）
待機児童解消に向けた私立教育・保育施設給付費の増
- ・障がい福祉費の増（対前年度比+9.7%）
障がい者の地域生活を支えるための介護給付等の増
- ・その他扶助費の増
道からの権限移譲による難病支援対策の増（+36億円）



子ども関連予算

○主な子ども関連予算は1,720億円を計上

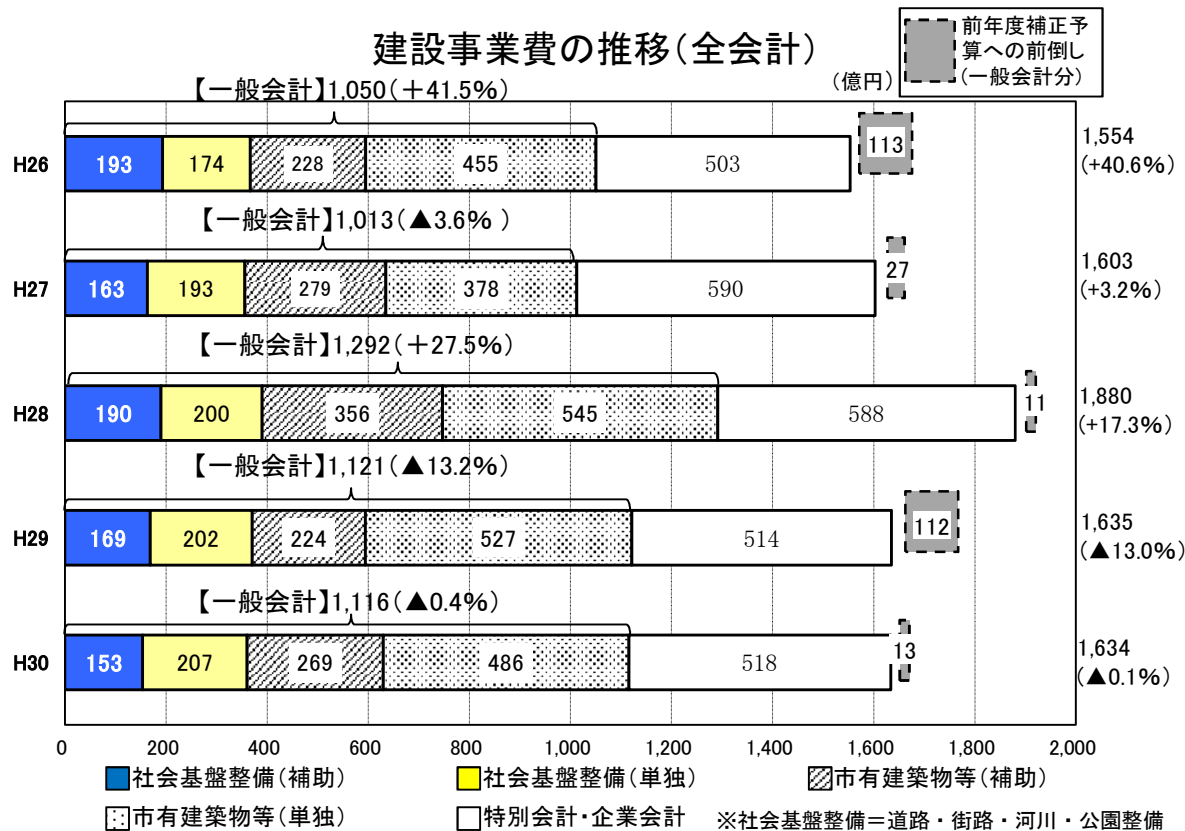
- ・子ども育成・子育て分野の増（対前年度比+7.7%）
保育の受け皿整備や、私立教育・保育施設給付等の増
- ・教育分野の増（対前年度比+17.3%）
学校施設の新築、増築、改修等整備費の増
- ・福祉分野の増（対前年度比+12.4%）
障がいのある子どもの通所給付等の増



建設費の推移

○一般会計の建設費は1,116億円を計上

- ・一般会計の建設費は、学校整備や中央体育館改築の増等により、平成26年度から、5年連続で1,000億円以上の事業費を確保
- ・学校整備や認定こども園整備補助など、子ども関連の施設整備を推進。
また、今後、更新需要が本格化する都市基盤及び公共施設の更新及び長寿命化に資する取組を強化
- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の建設費は1,634億円を計上



社会基盤整備

道路・街路・河川・公園の整備に係る予算額は360億円で、1 定補正への前倒しもあり、前年度から10億円(2.7%)減
 その中でも、都市基盤の長寿命化に資する取組として、道路や橋りょうの改修等の費用を重点的に計上

市有建築物等

【補助事業】学校の新增改築や保育所整備等の子ども関連の整備費を増
 【単独事業】市民交流プラザの本格整備終了に伴う減の一方で、公共施設の老朽化対策に係る事業費を増

子ども関連の主な施設整備

- ・学校の新增改築・施設改修 : 172億円
前年度比 +48億円(38%増)
- ・認定こども園整備補助 : 31億円
前年度比 +17億円(118%増)
- ・公立保育所整備 : 12億円
前年度比 +8億円(203%増)

公共施設等の主な老朽化対策

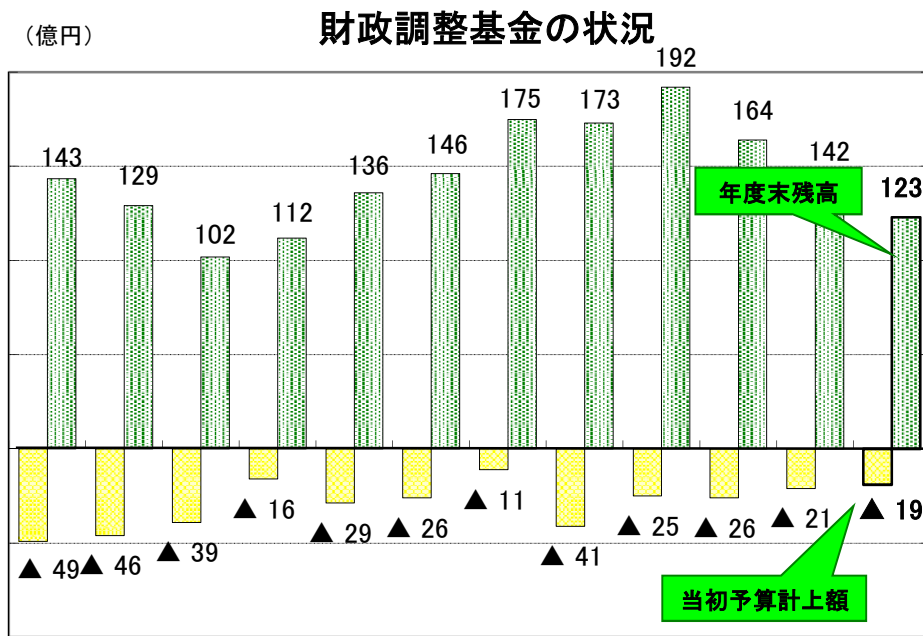
- ・市有施設の計画的な改修 : 69億円
前年度比 +11億円(20%増)
- ・中央体育館改築 : 62億円
前年度比 +36億円(136%増)

財政調整基金・市債の状況

財政調整基金

○財政調整基金を19億円取崩し

- ・アクションプランの計画事業を着実に実施するほか、計画外の見直しも予算計上するため、財政調整基金を取崩し、一般会計へ19億円を繰入れ
- ・平成30年度末残高見込みは123億円

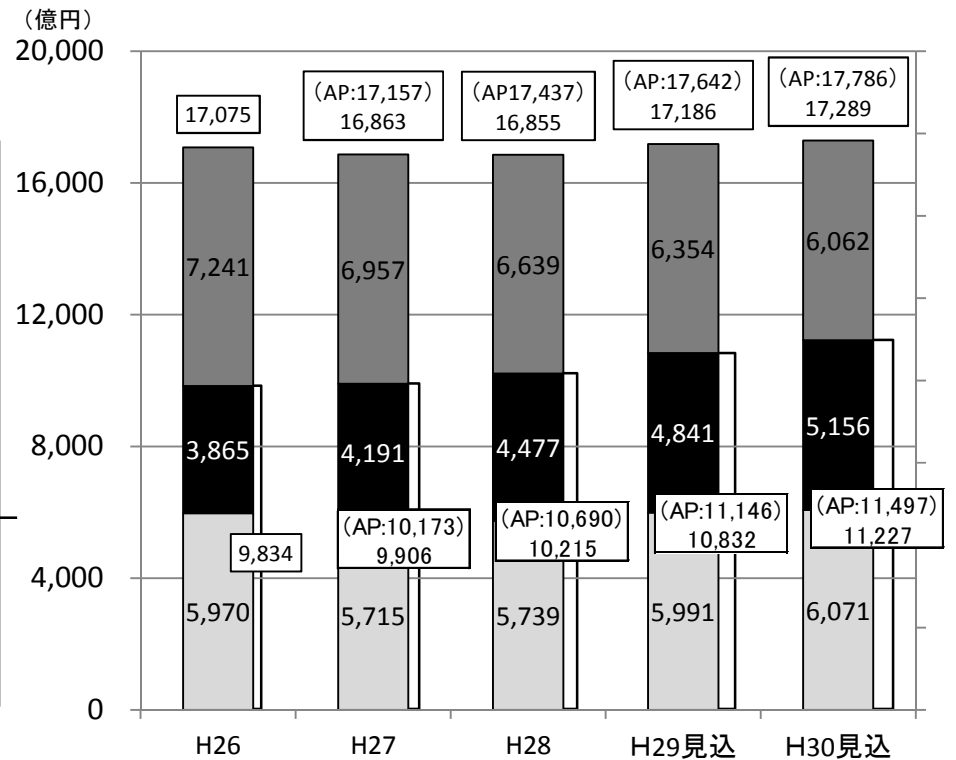


※28年度までの年度末残高は決算額、29年度末残高は決算見込み額

市債

○市債残高はアクションプラン見込額を下回る

平成30年度の市債残高は増加が見込まれるが、計画事業を着実に実施しながらアクションプラン見込額を下回っており、将来に過度な負担を残さないよう財政規律にも配慮



□ 一般会計・建設債等 ■ 一般会計・臨財債等 ▨ 特別会計・企業会計
 ※(AP:)は、アクションプランにおける見込額

中期財政フレーム2015(一般会計)【平成30年度予算反映版】

平成30年度予算編成を反映した中期財政フレームは、以下の通りです。

平成30年度予算における基金活用額は、アクションプラン策定時の想定と同額の19億円を見込み、また、平成30年度末の市債残高は想定を270億円下回る見込みです。

計画期間全体でも、基金活用額・市債残高ともに当初の計画の範囲内に収まる見込みです。

(単位:億円)

区分		H27予	H28予	H29予※1	H30予	H31見込	平成31年度の試算の条件
歳入	一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,726	4,754	5,363	5,406	5,406	社会保障と税の一体改革等の影響による地方交付税の増減見込額を反映 臨時財政対策債は、平成30年度予算同額として設定
	国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,735	2,832	歳出の各事業費に基づき試算
	市債 【臨時財政対策債を含めた場合】	474 【994】	678 【1,183】	585 【1,185】	559 【1,137】	563 【1,141】	
	その他	1,400	1,380	1,359	1,397	1,418	
	基金活用額	50	46	21	19	43	
	合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262	
歳出	計画事業費	2,153	2,457	2,272	2,237	2,247	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	6,857	6,908	7,693	7,879	8,015	
	義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,471	5,597	
	職員費	878	862	1,591	1,572	1,571	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	874	849	843	859	891	歳入の市債発行額に基づき試算
	扶助費	2,700	2,834	2,909	3,040	3,135	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,054	1,058	特別会計：過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計：建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	その他事業費	1,332	1,309	1,323	1,354	1,361	一部事業で過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込み額を反映
合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262		

区分		H27決	H28決	H29決見込※2	H30予	H31見込	計画期間合計	備考
基金活用額の比較	H30予算反映版	0	59	21	19	43	142	一般財源の増等により、計画期間全体の基金活用額合計は計画の範囲内に収まる見込
	H27.12月公表版	50	63	0	19	51	183	
	差し引き	▲ 50	▲ 4	21	▲ 0	▲ 8	▲ 41	
市債残高の比較	H30予算反映版	9,906	10,215	10,832	11,227	11,602	平成31年度末の臨時財政対策債の残高見込(5,432億円)は当初の見込(5,322億円)と比べ110億円増加する一方、効率的な事業執行や市債の発行額の抑制等により建設債の残高見込(6,170億円)は当初の見込(6,457億円)と比べ287億円減少するため、計画期間中の市債残高は計画の範囲内に収まる見込	
	H27.12月公表版	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779		
	差し引き	▲ 267	▲ 475	▲ 314	▲ 270	▲ 177		

※1 H29予以降は県費負担教職員の権限移譲の影響を含む

※2 平成30年1定補正予算計上見込額を反映